

令和3年9月市会 令和2年度歳入歳出決算ほか 賛成討論

兵藤しんいち

公明党京都市議員団は、令和2年度一般会計決算をはじめとする各会計の決算を認定するとともに、関連議案について賛成するとの立場を表明しております。私は議員団を代表しその理由を述べ、討論といたします。

令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という、市民の命と暮らしを脅かす状況の中、本市にとって極めて厳しい決算年度となりました。

令和2年度一般会計決算では歳入においては税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税や宿泊税の減少などにより市税収入が96億円減少し、歳入総額は1兆648億円。

歳出においては社会福祉関連経費の増加や、新型コロナウイルス感染症に対応するため、10回に及ぶ補正を行った結果、前年度比で3,041億円の増となり、歳出総額1兆746億円となりました。

その結果、169億円にのぼる特別の財源対策を講じてもなお、3億円の赤字となりました。

本市の厳しい財政状況と新型コロナウイルスという2つの危機に直面した年度であったことを考慮し、決算特別委員会での議論を踏まえ、公明党議員団として、本決算を認定する理由を申し述べます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックが起これ、本市においても、多くの感染者が発生いたしました。加えて、感染拡大による市民、事業者にとって、経済的打撃が大きかった一年でもありました。

これに対応するため、当初予算の事業見直しによる財源捻出を図り、加えて国のコロナ対応臨時交付金を活用し、市民の命と暮らしを支えるため、計10回に及ぶ補正予算を的確なタイミングで提案されたことについて評価いたします。また、議会としても通年議会により、迅速に対応できたことについて、二元代表制の役割を果たしたと考えます。

また、本市は、この一年、厳しい財政状況の中にあっても、市民の命と暮らしを守る取り組みとして、防災減災対策や社会福祉サービスの維持向上を図ってこられました。近年多発する大雨等の自然災害に対して、公明党としても全国で取り組んでいる防災減災対策について、河川改修などの「雨に強いまちづくり」や橋梁の改修などを着実に推進されたと認識しております。

さらに、新型コロナ感染拡大防止対策を踏まえ、社会福祉関連事業を推進されたことについて評価いたします。あわせて、議員団として令和2年度の予算要望で求めてきた政策について厳しい中にも着実に実行されたことを評価し、本決算について認定すべきとの結論にいたりました。

その上で、各局個別の施策について数点にわたり課題と要望を申し述べます。昨年、特別定額給付金をはじめとした様々な支援策が講じられる中、申請・支給において国・地方自治体ともデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。デジタル化を進めていく上でその基盤となるマイナンバーカードを活用して、公明党は新たなポイント付与による経済対策を進めていくことを表明しております。これを機に更なるマイナンバーカードの普及・拡大を推進して頂きたいと思っております。

在、新型コロナの感染者は減少していますが、今後第6波の感染拡大が想定されることから決して予断を許さない状況です。引き続き、感染症拡大防止と、円滑なワクチン接種の推進、医療体制の再構築、保健所の体制整備をお願いします。あわせて、後遺症についての周知や相談窓口案内、医療体制の構築が必要と考えます。

また、女性の子宮頸がんのリスクを大きく軽減するHPVワクチン接種に関しては、国から積極的勧奨の方針が示された場合において、本市としても速やかに対応されることを望みます。

GIGA スクール構想実施については、子どもたちが情報を読み解き、活用していく力を育み、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びや創造性を育む学びを実現することとあわせて、子供たちが ICT を適切に安全に使いこなすことができるよう、ネットリテラシーなどの情報活用能力の育成を社会全体で取り組んでいただくようお願いいたします。

産業観光については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントの中止や

人流の抑制など経済活動を著しく制限せざるを得ず、様々な業種で影響を受け、京都経済は極めて厳しい状況に置かれました。この間、国の臨時交付金などを活用し切れ目なく補正予算を計上し、府とも連携しつつ中小企業の事業継続と雇用の維持、市民の暮らしを支える各種支援策など機動的に講じられたものと理解し、そのご努力に敬意を表します。

とりわけ観光については、「令和2年観光客の動向等に係る調査」で、宿泊客実人数は531万人で前年比59.7%減、外国人宿泊客実人数は45万人で前年比88.2%減と、数字の上でも大幅な減少が明らかとなっています。

観光の回復にあたっては、安心・安全を確保の上、交通事業者を含めた観光関連事業者・従事者の皆様と一丸となって観光需要の回復に努めるとともに、市民生活と観光の調和を前提に、これまで以上に誘客の多角化やより地域に根差した観光を進めるとともに、京都観光行動基準の普及促進に努めて頂きたい。

更に、コロナ後の観光需要の回復や観光課題への対策を進めるにあたっては、既存の枠組みにとらわれない柔軟で大胆なアイデアや、組織横断的な連携が必要と考えます。様々な企画構想段階から若手職員をはじめ現場での積極的な意見交換や、民間との連携で未曾有の危機からの回復に努めて頂くことを要望しておきます。

次に公営企業会計について申し述べます。交通局については、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により市バス地下鉄とも一日10万人以上減少、運賃収入は年間150億円の減少、この結果、バス事業では48億500万円、地下鉄事業は53億9200万円の赤字という状況です。特に地下鉄事業においては累積資金不足が371億600万円となり財政健全化法に基づく経営健全化団体に該当することとなりました。正に事業そのものの存続が危ぶまれる状況であります。

現在経営ビジョンの改定に鋭意取り組んでいただいておりますが、全ての京都市民にとってかけがえのない公共交通であり、あらゆる対策を講じ、将来にわたり持続可能な市民の足として守っていかなければなりません。その上で、経費削減に努めるとともに、運賃制度の見直しについては市民に理解頂けるよう広報の在り方については十分に検討を尽くすことを求めています。

上下水道局に関しては、節水型社会の定着による水需要の減少が続く中、令和

2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、水道事業においては有収水量は大幅に減少し、経常収益は前年度比 11 億 2600 万円減少、下水道事業も同様に前年度比 9 億 3500 万円の減少となりました。

今後も、厳しい経営環境の続く中、市民生活を支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョン」「中期経営プラン」に基づき更なる経営基盤強化が必要です。

また、管路や施設の改築更新・耐震化や雨水幹線の整備事業を着実に進め、防災・減災対策の強化を図ることを要望します。その上で、今進められている水道事業の広域化、広域連携については本市が過度な財政負担を負うことがないように取り組むとともに、災害時の水確保などでは他都市連携や民間事業者との連携に鋭意取り組むことが重要です。

また公共下水道事業における浸水対策等の取組みは、戦略的広報による見える化に努め、市民に安心を広く届けて頂くことをお願いいたします。

昨年度は一般会計、公営企業会計ともに厳しい財政状況が浮き彫りとなった年度となりました。この危機的財政状況は新型コロナウイルス感染症の影響だけではなく、本市の市政運営を続けていく上で、特別な財源対策に依存する構造が続いてきたことが大きな要因であります。

公明党としては、行財政改革を進めていく上で、持続可能な財政運営と必要な方に必要な支援が行き届くことが何よりも重要と考えます。バランス感覚をもちつつ、改革を進めていくことを求めています。

最後に、財政収支が根本的に不均衡で脆弱な本市にとって、最大の課題は、新たな財源対策を講じることであり、事業内容全般について、全庁挙げて徹底した見直しと無駄を省くことにあると考えます。来年度予算編成については効果的・効率的に行政サービスが提供されるよう強く求めています。

我々、公明党としても国、地方のネットワークを活かし、できうる限りの支援を国に対し要望してまいります。二元代表制のもと、市長をはじめ関係各局と議会とが様々な議論を交わし、この危機的状況を打開するために知恵を出しあい、市民の暮らしを守るため、覚悟をもって取り組むことをお誓いし賛成討論いたします。ご清聴ありがとうございました。